3.9

個人積算線量測定事業

教育委員会事務局学校教育部

住民意向分析

学校管理課

1 事業概要 政策体系 広域事業 SDGs 大綱 (取組) 横断的取組:復興・創生の更なる推進

保護者や児童生徒への正確な積算線量の情報提供 保護者の不安解消

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外活動を制限している。

事業開始時周辺環境(背景)

施策

子どもたちの将来の健康と安全は専門家でも意見が分かれている。 また、子どもたちへの震災の影響について不安を抱えている保護者もい る。

現状周辺環境

個人積算線量の測定を行う

保護者の不安が徐々に解消され、子どもたちが安全・安心に成長できる環境が整備され 保護者の不安を解消し、より安全・安心な教育環境の充実が望まれている。

今後周辺環境(予測)

意図(目的)

2 事業進捗等(指標等	· 注推移)			まちづくり基本指統	計一次実施計画	まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本指針	五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
 指標名			単位	2018年度(平)	成30年度)	2019年度(全	和元年度)	2020年度(全	和2年度)	2021年度(令	和3年度)	2022年度(令科	□4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
	担保有			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市立小・中学校、郡山市内の各種学校、市内居住者で市外の小中学校に	こ通う児童生徒	人		26,690		25,384		24,853								
活動指標①	個人積算線量測定事業案内者数		人	26,690	26,690		25,384	-	24,853	-		-		-			
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	個人積算線量測定事業実施人数		人	4,000	3,203	4,000	2,877	3,500	590	2,500		2,500		2,500	2,500	2,500	2,500
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト		千円		4.9		4.2		8.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
単位コスト (所要一般財源から算出)	個人積算線量測定事業実施人数1人当たりのコスト		千円		1.0		0.5		2.4	0.3		0.3		0.3	0.3		
事業費			千円		12,521		10,737		3,302	4,125		4,125		4,125	4,125		
人件費			千円		3,105		1,317		1,420	800		800		800	800		
歳出計 (総事業費)			千円		15,626		12,054		4,722	4,925		4,925		4,925	4,925		
国・県支出金			千円		12,521		10,737		3,301	4,125		4,125		4,125	4,125		
市債			千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		3,105		1,317		1,421	800		800		800	800		
歳入計			千円		15,626		12,054		4,722	4,925		4,925		4,925	4,925		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善	継続							

手段

活動指標分析結果

案内者数は、郡山市立小・中学校、郡山市内の各種小・中学校、市内居住者で市外の小中学校及び市外居。ることから、測定を重ねることにより保護者の放射性被ばくに対する不安が解消されてきていると考え。線量測定にかかる費用は単価契約であり、成果指標の減少。教職員の負担軽減を図るために意向調査を電子化したこ 住者で市内の小中学校に通う児童生徒を対象としているが、児童生徒数の減少等に伴い案内者数も減少し ている。

成果指標分析結果

測定事業案内者数に対する実施人数の割合は年々減少しており、令和2年度はさらに大きく減少してい

※成果指標である実施人数については、年間の測定回数(平成30年度より年間3回実施)を継続して実 施した人数としている。

【事業費】

一次評価コメント

に伴いコストも減少している。

総事業費(事業費・人件費)分析結果

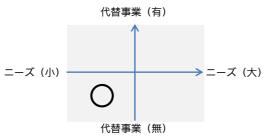
【人件費】

と、また令和3年度から測定回数を減少させるための調査 を実施したことに伴い、令和2年度における担当職員の業 務量が令和元年度に比べて増加したことにより、人件費が 増加した考えられる。

3 一次評価 (部局内評価)



(2) 事業継続性評価



継続

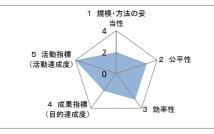
成果指標が減少傾向にあり、令和2年度はさらに大きく減少している。このこ とから、保護者の不安が解消されてきていると見受けられ、令和3年度の測定回

数を年間3回から年間1回に減少させることとしたものの、未だ実施を希望する 声があることから、令和3年度も事業を継続する必要がある。 今後についても、類似事業を実施しているこども政策課と連携を図りながら、

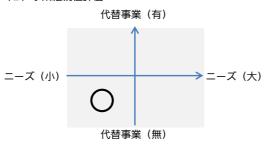
保護者及び子どもたちの不安解消につなげることができるよう、事業を実施して

4 二次評価





(2) 事業継続性評価



改善 二次評価コメント

当該事業は、小中学校等に通う児童生徒を対象に個人積算線量の測定を行うととも こ、保護者や児童生徒に対して正確な情報提供を行うことで、放射線被ばくの不安解 肖へつなげる事業である。

別定実施希望者は年々減少傾向にあり、令和2年度は児童生徒数の2.4%にまで減 少した。線量測定は年3回実施していたが、除染等により追加被ばく線量が低減して いることや、測定実施希望者数が減少していること等を踏まえ、令和3年度は年1回 の実施とし、事業規模の縮小を図っている。

被ばくへの不安を抱える保護者は一定数いるものの、線量値が低減し、これまでの 則定結果について「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受 けている経緯もあり、財源の終期も不透明なことから、事業の完了を見据え、類似事 業実施所属との調整を図りながら、今後の事業運営を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

施策

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価 6304

小中学校給食放射性物質測定事業

教育委員会事務局学校教育部

学校管理課

	政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	横断的取組:復興・創生の更なる推進	3.9	_	自校給食等学校55校及び各給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前検査を行う	児童生徒の内部被ばく防止及び保護者等の不安解消を図る

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が未だ払拭されてい 児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安の解消が図られ、より安全・安心な教育環 児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安の解消、より安全・安心な教育環境の充実 東京電力福島第一原子力発電所の事故により食の安全が脅かされている。 ない食材がある。 境が整備されていく。 が望まれている。

2 事業進捗等(指標等	推移)			まちづくり基本指	旨針一次実施計画	まちづくり基本指	台 台 台 二 次 実 施 計 画	まちづくり基本指針	計三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本技	 旨針五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづく	り基本指針
指標名	指標名		単位	2018年度(平	P成30年度)	2019年度(全	7和元年度)	2020年度(令	和2年度)	2021年度(全	和3年度)	2022年度(4	冷和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
担保石	担保 在		半世	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象施設数		施設		59		59		57								
活動指標①	検査実施割合		%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100		
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数			0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
成果指標②	検査実施回数 (給食まるごと)			180	180	180	180	180	165	180		180		180	180	180	180
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出	対象施設数1施設あたりのコスト		千円		2,351		2,641		2,452	2,707		2,707		2,707	2,707		
単位コスト(所要一般財源から算出)	対象施設数1施設あたりのコスト		千円		16		32		35	16		16		16	16		
事業費			千円		137,787		153,926		137,783	143,926		143,926		143,926	143,926		
人件費			千円		948		1,885		1,988	948		948		948	948		
歳出計 (総事業費)			千円		138,735		155,811		139,771	144,874		144,874		144,874	144,874		
国・県支出金			千円		137,787		153,926		137,783	143,926		143,926		143,926	143,926		
市債			千円		0		0			0		0		0			
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円		0		0			0		0		0			
その他			千円		0		0			0		0		0			
一般財源等			千円		948		1,885		1,988	948		948		948	948		
歳入計			千円		138,735		155,811		139,771	144,874		144,874		144,874	144,874		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】

喫食前の給食まるごと1食及び使用頻度や使用量が多い食材の調理前測定が計画どおりに実施されている。

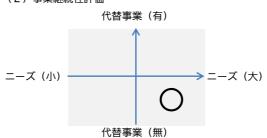
学校臨時休業により給食実施回数が減少したため、検査実施回数も減少したが、給食実施日には検査が実施されて品費が減額となった。 おり、基準値を超えた給食の提供はなかった。

小学校閉校により測定実施校が減少したことにより委託料が減額 学校事務員への支払事務説明及び問合せ対応等で電話対応が増加 し、また、令和2年度は、代替食料の購入がなかったため、消耗し、事務従事時間が増加したため人件費が増加している。

3 一次評価(部局内評価)



(2) 事業継続性評価



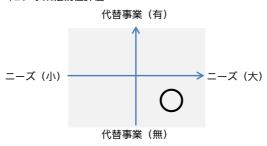
継続 一次評価コメント

全ての給食において、事前検査を実施し、基準値(10ベクレル/kg)を超えるも のはなく、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図ることができた。 しかし、財源について、今後の見通しも明らかになっていないため、他の原子力 災害被災に係る関連事業の動向や、他市の状況を踏まえ、規模の縮小を検討する 必要がある。

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、放射性物質検査機器により、食材検査と調理済み給食の検査を行 ハ、安全な給食を提供する事業である。

令和2年度は、全校(自校給食校及び共同調理場)で検査を実施し、児童生徒 こ安全な給食が提供された。また、県内他市町村の検査の実施状況等を参考に、 令和3年度に向けた検査項目の見直しを図ったところである。

今後においても、児童生徒の内部被ばく防止及び保護者の不安解消を図るた め、継続して事業を実施する。なお、基準値を超えた検出回数など、事業の活動 大況が把握できる指標の見直しを要する。また、令和4年度以降の財政支援措置 D動向が不透明であることも踏まえ、給食の放射性物質検査の今後のあり方につ いて精査するとともに、保育課や障がい福祉課の他の類似事業との調整を行いな がら、事業規模の縮小や完了も見据えた事業運営に努める必要がある。

あんしん給食・食育推進元気アップ事業 6586

教育委員会事務局学校教育部

学校管理課

1 事業概要

施策

政策体系 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」

広域事業 SDGs 12.3

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

市費栄養士を、委託調理校のうち県費栄養職員未配置校に配置し食育推進を図り、さらに、直営調理校 等の食育業務を支援する。

手段

セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、市費栄養士が、食物アレルギー対応、栄養管理、衛生管理等を行い、 安全・安心な学校給食を提供します。また、子どもが望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康 な心身を培うため食育指導を行い、児童・生徒の食育の推進を図る。

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景)

平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、 国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、 民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安 民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安 民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安 日の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、 おり、配置されない7校に市費栄養士 7名を配置している。直営調理校に 日本経食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の 自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の 高している。直営調理検に で配置も減少することが予想されることから、今後、学校給食調理業務委託を進めていく ためには、市費栄養士の更なる補充等が必要である。 大き士の適正配置は、栄養管理、食物アレルギー対応、衛生管理等、安全安心な学校給 で配置も減少することが予想されることから、今後、学校給食調理業務委託を進めていく ためには、市費栄養士の更なる補充等が必要である。

3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

現状周辺環境

今後周辺環境(予測)

住民意向分析

2 事業進捗等(指標等	推移)		まちづくり基本	下指針一次実施計画	まちづくり基本指	旨針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本技	 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	まちづくり基本指	針五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづく	り基本指針
		単位	2018年度	(平成30年度)	2019年度(台	6和元年度)	2020年度(台	計和2年度)	2021年度(全	令和3年度)	2022年度(令	和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
		- 工	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	県費栄養士未配置の委託調理校	校		4		6		7								
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校		4 4	8	6	10	7	10		12		12	14		
活動指標②	市費栄養士	人		4 4	8	6	10	7	10		12		12	14		
活動指標③																
成果指標①	給食指導回数		52	0 483	1,040	659	1,300	1,140	1,800		2,160		2,160	2,520	1,800	2,52
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出	給食指導1回あたりのコスト	千円		20		30.9		17.6	14		14		14	14		
単位コスト(所要一般財源から算出)	給食指導1回あたりのコスト	千円		20		30.9		17.6	14		14		14	14		
事業費		千円		241		214		132	700		750		750	800		
人件費		千円		9,284		20,119		19,894	25,000		30,000		30,000	35,000		
歳出計 (総事業費)		千円		9,525		20,333		20,026			30,750		30,750			
国・県支出金		千円		0				0								
市債		千円		0				0								
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円		0				0								
その他		千円		0				0								
一般財源等		千円		9,525		20,333		20,026	25,700		30,750		30,750	35,800		
歳入計		千円		9,525		20,333		20,026			30,750		30,750			
		実計区分 評価結	果 継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続				7.7.			

活動指標分析結果

調理業務委託校に対し、県費栄養職員の配置を踏まえ、市費栄養士の担当配置が実施された。

成果指標分析結果

県費栄養士配置の加配があり、計画よりも市費栄養士の配置校が減少したため、給食指導回数も計画よ り減少したが、適正な指導が行われた。

令和2年4月までは、週4日勤務のうち3日は配置校勤務、1日は市役所勤務としていたが、令和2年
置校での出退勤を可能にしたため、旅費が減少した。 5月から、勤務地を配置校にし、配置校での週4日勤務を可能にしたため、1人当たりの給食指導回数 が増加した。

【事業費】

令和2年5月から栄養士の主たる勤務地を配置校にし、配 会計年度任用職員の栄養士が新規採用されたことにより、

総事業費(事業費·人件費)分析結果

【人件費】

正規職員の栄養士の配置校へ巡回する回数が減少したた め、人件費が減少した。

3 一次評価 (部局内評価)

(活動達成度)

2 公平性

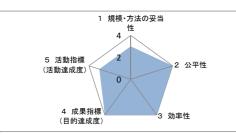
3 効率性

成里指煙 (目的達成度)

5 活動指標

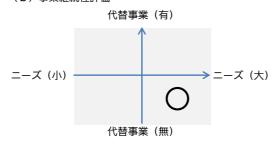
(活動達成度)

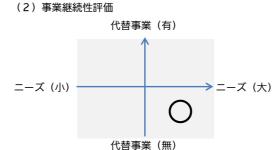






(2) 事業継続性評価





継続 一次評価コメント

食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増 加している。さらに、学校給食調理業務委託を進めていくうえで、児童生徒数の 減少により法律上の栄養職員配置基準に基づく県費栄養職員の配置も減少するた め、市費による栄養士の補充は不可欠である。今後も安全安心な給食を提供する 上で、事業継続して実施する。

> 継続 二次評価コメント

当該事業は、委託調理校のうち、県費栄養職員未配置校に、市費栄養士を配置し、食 物アレルギー対応や衛生管理等を行い、さらに、栄養士が配置されていない小学校の食 育業務を支援し、安全・安心な学校給食を提供する事業である。 令和2年度は、県費栄養士の加配があり県費栄養職員未配置校が計画よりも減少した

ため、市費栄養士は7校に配置した。また、各学校の端末整備により配置校で出退勤を 可能として移動時間や旅費の削減を図り、効率的な事務運営に努めたところである。 安全・安心な学校給食を提供するため、栄養士の適正配置は不可欠であることから、 もに、児童生徒の健康改善や肥満度の減少など、事業の成果を適正に把握できる指標の 設定を検討する必要がある。

. 3:21(1)(2)			
政策体系	SDGs	広域事業	手具
大綱(取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」			・各実施主体(市教委、私立小学校)で薬剤を購入し

3.4

本市におけるむし歯の有病率等は、全国平均と比較して高い傾向にあるため、子ども達にとり簡便でむし歯予防効果が高く、 家庭の状況に左右されること無く継続が可能な集団でのフッ化物洗口事業を市内小学校で実施し、子ども達が健康な歯を持つ 社会人になることを目的とする。

意図(目的)

教育委員会事務局学校教育部

学校管理課

施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち ・各実施主体(市教委、私立小学校)で薬剤を購入し、各校に配付 ・実施(保護者の同意のある児童のみ対象)する際、各学校でフッ化ナトリウム水溶液を作る。

・洗口は、クラス毎に行い、実施日は週に1回程度とする。

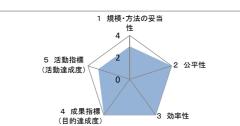
事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
本市における児童のむし歯の有病率等は、全国平均と比較して高い傾向にあ る。	本市におけるむし歯有病率は、全国平均と比較して高い傾向にある。	本市におけるむし歯の無い児童の割合が上がることが望まれる。	本市におけるむし歯の無い児童の割合が上がることを望まれる。

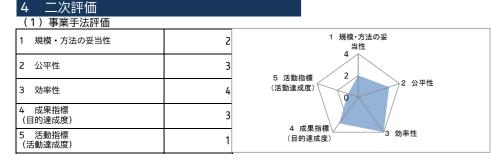
2 事業進捗等(指標等	等推移)			まちづくり基本指	針一次実施計画	まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指針	十四次実施計画	まちづくり基本指針:	五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづくり)基本指針
指標名			単位	2018年度(平	成30年度)	2019年度(全	和元年度)	2020年度(令	和2年度)	2021年度(令科		2022年度(令和	4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内小学校数		校		53		53		51								
活動指標①	フッ化物洗口事業実施小学校数		校	54	7	54	8	11	6	8		10		12	14		
活動指標②	フッ化物洗口事業実施児童数		人	16,545	508	16,545	557	798	518	690		862		1,034	1,206		
活動指標③	フッ化物洗口事業年間実施回数																
成果指標①	実施小学生でむし歯の無い者の割合		%	60	35	60	37	60	37	60		60		60	60	50	60
成果指標②	実施小学校のうち児童一人平均むし歯本数1本未満校の割合	À	%	100	100	100	88	100	83	100		100		100	100	100	100
成果指標③	12歳児のむし歯有病率(計画値:県平均)		%	34.9	31.0	35.0	29.7	35.0	30.0	35.0		35.0		35.0	35.0	35.0	35.0
単位コスト(総コストから算	出事業実施児童一人あたりのコスト		千円		1		1.8		1.5	1.8		1.5		1.3	1.1		
単位コスト(所要一般財源から算出	事業実施児童一人あたりのコスト		千円		1		1.4		1.2	1.8		1.5		1.3	1.1		
事業費			千円		169		183		158	422		474		525	577		
人件費			千円		510		801		637	801		801		801	801		
歳出計 (総事業費)			千円		679		984		795	1,223		1,275		1,326	1,378		
国・県支出金			千円		169		183		158								
市債			千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		510		801		637	1,223		1,275		1,326	1,378		
歳入計			千円		679		984		795	1,223		1,275		1,326	1,378		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	廃止	継続							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】 本事業に係る目的や効果について学校及び保護者の理解が進まず、計画通りの実施には至っていない。新 本事業に係る目的や効果について学校及び保護者の理解が進まず、計画通りの実施には至っていない。新 事業実施小学生で、むし歯のない者の割合が増加傾向にある。本事業実施により成果(効果)が現れる 事業実施校数の減少に伴い、医薬材料費が減少した。 事業実施校数の減少に伴い、人件費が減少した。 型コロナウイルス感染拡大への不安も重なり、実施数は計画に至らなかった。 には、一定の期間を有することから、今後も経過等を継続して見ていく必要がある。

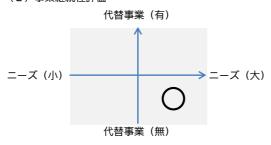
3 一次評価 (部局内評価)

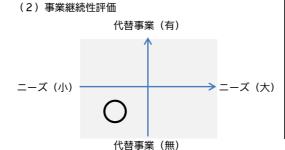
(1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥当 規模・方法の妥当性 2 公平性 5 活動指標 3 効率性 (活動達成度) 0 4 成果指標 (日的達成度) 4 成里指標 5 活動指標 効率性 · (活動達成度)





(2) 事業継続性評価





継続 一次評価コメント

本市における12歳児のむし歯有病率は、県と比較すると低い状況にあるが、 の他の年齢や国との比較では依然高い傾向にある。フッ化物洗口実施校でむし歯 の無い者の割合も増加傾向にあることから、子どもにとって簡便でむし歯予防効 果が高く、継続が可能な集団でのフッ化物洗口事業を、これまで通り根気強く学 校(校長会、教頭会)へ呼びかけを行い、市内小学校で実施を進める。また、実 施校の中には新型コロナウイルス感染症感染拡大への不安がある学校もあること から、フッ化物洗口の実施状況を確認しながら不安な内容への相談対応を実施 、継続実施に向けたサポートを継続していく。

廃止 二次評価コメント 当該事業は、小学校の児童に対し、毎週1回フッ化物での洗口を行い、むし歯予防を 3 ○ 争来 てのる。 令和2年度は、前年度よりも実施が2校減少し、6校が県の補助金交付を受けてフッ と物洗口を実施した。実施小学校での虫歯のない者の割合も前年度と同様の結果となっ

こ。 フッ化物洗口は、第一大臼歯の萌出時期(就学前)から中学生まで、長期間継続する ことで効果を確かにするものとされているが、未就学児の実施率が例年約30%、小学校 の実施率が例年約3%で推移しており、予防効果が得られる長期実施まで至っていない 状況にある。立ち合いの人員確保が困難等により新規施設での実施が進まない状況が続 いてきたが、さらにコロナ感染症防止のための飛沫への懸念もあり、今後の実施拡充は 困難と見込まれる。当該事業を廃止し、今後は、保健所健康づくり課を中心に、保育 課、こども家庭支援課と連携を図り、虫歯予防のあり方等を検討する必要がある。

心のハーモニー学校音楽振興事業

学校教育推進課

1 事業概要

施策

政策体系 SDGs 広域事業 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」

手段

意図(目的)

「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童 生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研 4.1 修を行い、更なる指導力の向上を図る。 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。

事業開始時周辺環境(背景)

現状周辺環境

今後周辺環境(予測)

3790

住民意向分析

教育委員会事務局学校教育部

スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が 成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。

も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、 ソフト面では、平成20年3月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市 今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。

本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興 を図っていく必要があると考える。

	±+₩ - \$\		ナナベノり甘土北谷	1 次中华引来	ナナベノり其土北	의 = 'kap#3] 표	++~~/ N # + #	公二为由共 司末	ナナベノり甘土北		**************************************	计工物中控制表	十岁中华到玉	上为中华引示	++~~/	n # ++KAI
2 事業進捗等(指標等	f推传 <i>)</i>		まちづくり基本指針								まちづくり基本指針			七次実施計画		り基本指針
指標名	指標名	単位	2018年度(平月		2019年度(令		2020年度(全		2021年度(令		2022年度(令		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
	Jan A	712	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		93		93		中止								
活動指標①	合唱交流事業参加校	校	60	63	60	60	60	中止	60		60		60	60		
活動指標②	合奏交流事業参加校	校	65	59	65	50	65	中止	65		65		65	65		
活動指標③	交流事業数		11	11	11	10	11	中止	11		11		11	11		
成果指標①	参加者数(延べ人数)	人	2,500	2,635	2,500	2,287	2,500	中止	2,000		2,000		2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校		14		13	10	10	10		10		10	10		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算品	出)参加者1人あたりのコスト	千円		3.3		2.5		0.0	3.3		3.3		3.3	3.3		
単位コスト(所要一般財源から算出	参加者1人あたりのコスト	千円		3.3		2.5		0.0	3.3		3.3		3.3	3.3		
事業費		千円		1,985		1,862		0	2,912		2,912		2,912	2,912		
人件費		千円		6,821		3,742		1,484	3,742		3,742		3,742	3,742		
歳出計 (総事業費)		千円		8,806		5,604		1,484	6,654		6,654		6,654	6,654		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,806		5,604		1,484	6,654		6,654		6,654	6,654		
歳入計		千円		8,806		5,604		1,484	6,654		6,654		6,654	6,654		

活動指標分析結果

成果指標分析結果

継続

継続

継続

総事業費(事業費・人件費)分析結果

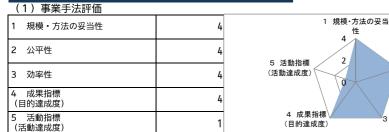
本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況をみると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要 があると考える。

国内外で活躍している優秀な講師や東京藝術大学大学院生等による質の高いレッスンを受けることにで、事業が中止になった。 より、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上にもつながり、全国 トップクラスの高い音楽水準を維持することができている。

【事業費】東京藝術大学との連携事業を加え、11事業を実 | 【人件費】事業の中止により、人件費コストは減少した。 施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響

継続

3 一次評価 (部局内評価)



(2) 事業継続性評価

評価結果

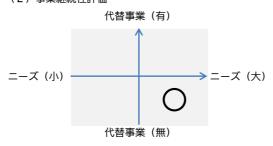
継続

継続

実計区分

2 公平性

効率性



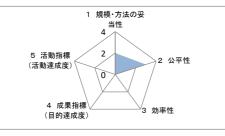
改善 一次評価コメント

改善

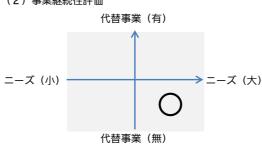
音楽都市郡川として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者 を得ることができ、個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上 こ繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表に繋がっ ているとともに、全国大会においても優秀な成績を収めることができた。ただ ン、令和2年度については大会そのものが中止となるものもあり、全国大会出場 交数は前年度よりも減少した。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の 向上や心の教育の充実に努める。

4 二次評価





(2) 事業継続性評価



改善 二次評価コメント

当該事業は、学校音楽活動のレベルアップを図るために、教職員や児童生徒が国内外 で活躍している音楽家や東京藝術大学大学院生等から指導を受ける事業である。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により予定をしていた全ての事業が中止となった。 令和3年度にはオンライン指導を開始したが、従前と同じ規模での再開 は困難な状況が続いている。

AM整体が元が続いている。 「音楽都市こおりやま」でありながらも音楽の指導に関する事業は市として当該事業 のみであり、児童生徒の音楽性を育む上で刺激となる貴重な機会として、教員の指導力 ののくめず、小量工化の日本により立して利威になる。真重も関なてして、利泉の日舎の 向上にも寄与してきた経緯がある。そのため、今後、トップレベルの音楽家からの演奏 や指揮等の指導がどのような方法で実施できるのか検討する必要がある。さらに、トッ のために事業実施手法を見直す必要がある。

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価 小中学校英語教育推進事業 3820

	1 事業概要				
	政策体系	SDGs	広域事業	手段	
ı	ナ郷(取組) Ⅲ「学びぞれスどもたちの丰本」				小学校1年時より英語

芸語教育を教科として位置づけ、小中9年間を見通した英語教育を展開する。また 小学校において英語表現科を導入し、語学指導外国人を全市立学校に派遣する。また英語力の向上が 英語の授業だけでなく、日常的に英語を話したり聞いたりすることで、より高度なコミュニケーション |Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 4.1 図られているか調査するため、GTECを実施する。 能力や国際人としての感覚を磨き、21世紀を担う国際人として活躍しうる人材を育成する。 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

事業開始時周辺環境(背景) 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 現状周辺環境

国際化の進展に伴い義務教育における英語教育の必要性が一層高まった。

全実施され、小中の接続を意識した英語教育の推進も求められる。

2020年度から小学校で完全実施となった外国語科と外国語活動において 2020年度から実施された大学入試共通テストにおいても、今後新形式の導入や民間テ は、それぞれのねらいと児童に身につけさせる力を明確にしながら、充実 スト等、新しい内容の導入が検討される。英語の四技能(聞く・話す・読む・書く)を と着実な実施が求められる。また、中学校においても新学習指導要領が完パランスよく高める必要性が更に高まることが予想される。それに伴い、義務教育段階(護者が認められる。 における英語教育の充実と英語力の向上はさらに必要性を増すと考えられる。

小・中学校における英語教育の充実に対しては、好意的に受け止め、期待している保

教育委員会事務局学校教育部

意図(目的)

学校教育推進課

2 事業進捗等(指標等	推移)		まちづくり基本技	指針一次実施計画	まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本	指針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本指	a針五次実施計画 7	六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名		単位	2018年度(5	平成30年度)	2019年度(台	和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(全	和3年度)	2022年度(台	3和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
		+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の生徒・児童数	人		25,204		24,615		24,615								
活動指標①	語学指導外国人採用者数	人	28	28	30	30	32	29	32		32		32	32		
活動指標②	小中学校における語学指導外国人の年間授業日数(延べ)	В		5,140		5,610	5,000	5,078	5,000		5,000		5,000	5,000		
活動指標③																
成果指標①	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の	割合 %	50.0	41	50.0	46.1	50.0	調査実施なし	50.0		50.0		50.0	50	50.0	50.0
成果指標②	GTEC実施後(中学校2年生対象)に関する4技能スコアの対前年度と	の増減率 %						102.3	全国平均		全国平均		全国平均	全国平均	全国平均	全国平均
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコス	ト 千円		40		38		31	45		45		45	45		
単位コスト(所要一般財源から算出)	小中学校における語学指導外国人による授業1日あたりのコス	ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		39		38		31	44		44		44	44		
事業費		千円		34,966		33,586		32,639	46,881		46,881		46,881	46,881		
人件費		千円		170,333		178,883		123,610	178,883		178,883		178,883	178,883		
歳出計 (総事業費)		千円		205,299		212,469		156,249	225,764		225,764		225,764	225,764		
国・県支出金		千円		176		186		305	253		253		253	253		
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		4,960				4,740	5,524		5,524		5,524	5,524		
一般財源等		千円		200,163		212,283		5,045	219,987		219,987		219,987	219,987		
歳入計		千円		205,299		212,469		156,249	225,764		225,764		225,764	225,764		
	·	実計区分 評価結果	拡充	改善	拡充	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費·人件費)分析結果

AET(小・中学校専任英語指導助手)29名について、13名を小学校、16名を中学校に派遣した。

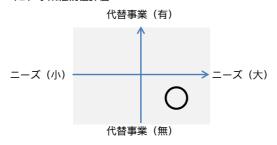
本市の中学生の英語力について、令和元年度と令和2年度の中学2年生のGTEC結果を比較すると、ト タルポイントで、2.3%増となっており、英語教育実施状況調査において、中学生の英語力の向上が 図られつつある。

【事業費】新型コロナウイルスの影響で夏以降のAETが |【人件費】新型コロナウイルスの影響で夏以降のAETが 減員となったこと等により、事業費コストは減少した。 減員となり、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)







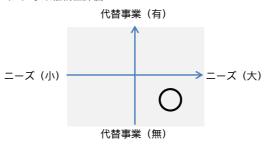
継続 一次評価コメント

教育課程特例校制度による小学校1・2年生の英語表現科の実施、市内の全小 中学校、義務教育学校への語学指導外国人の派遣により、聞くことや話すことを 中心に市内の児童生徒の英語力に向上が図られている。特に、小学校1・2年生 の英語表現科の実施においては、指導計画を作成し、小学校における英語教育の で実を図った。また、中学3年生における英語教育実施状況調査は新型コロナウ ルス感染症の影響で実施されなかったが、令和元年度に実施したGTECの結果を **}析し、本市の課題を受けた重点指導事項を各学校に周知した。その結果、令和** ?年度に実施したGTECでは、トータルスコアで前年度を上回る結果となった。 新学習指導要領の小・中での完全実施を受け、児童生徒4技能・5領域の向上 のためにも、AET7名の増員を図りたい。

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、小学校1年時から英語教育を教科として位置づけ、小中9年間を 見通した英語教育を展開するため、語学指導外国人を派遣して市内児童生徒の英 語力向上を図る事業である。

令和2年度は、29人の語学指導外国人を小中学校に派遣し、年間延べ5,078日 の授業が行われた。中学3年生における英語教育実施状況調査は新型コロナウィ ルス感染症の影響で実施されなかったが、中学2年生を対象に実施のGTEC(英語 4技能検定)では、正答率が令和元年度結果から2.3ポイント上昇し、また、全 国平均点も上回る結果となった。

新学習指導要領が、小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から全面実 施となり、発表や対話を重視した英語教育の強化が求められるため、今後も継続)て事業を実施する。

教育内容・方法の充実事業(郷土を学ぶ体験学習事業)

教育委員会事務局学校教育部

学校教育推進課

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴 次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心 4.7 \bigcirc 史的な施設を見学学習する。 を育てる。 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析

都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心 が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。

郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶこ とができる。最近は、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネ 興味を持つ機会が増えた。

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生 とができる。最近は、大女場史跡公園が整備されたり、福島冉生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業ににも視野を広げ、史跡や自然についての理解をさらに深めさせることが重要である。

各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。

2 事業進捗等(指標	票等推移)			まちづくり基本指		まちづくり基本技	旨針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本指針	·五次実施計画 7	六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名	指標名		単位	2018年度(平		2019年度(全	1470 1 1247	2020年度(令	14 - 1 1247	2021年度(台	14 - 11247	2022年度(令和	- 1 12 47	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
	7		712	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象の児童生徒数(小学4年生・中学1年生)		人		5,506		5,727		5,580								
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数			1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数			4	4	7	6	7	6	4		4		4	4		
活動指標③																	
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数		人	5,500	5,506	5,500	5,727	5,500	2,506	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度 (R3~)		%							100		100		100	100	100	100
成果指標③	事業実施後の「ふりかえり学習」の実施 (R3~)		校							50		50		50	50	50	5(
単位コスト(総コストから	算出 文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト		千円		2.3		2.4		5.2	4.9		4.9		4.9	4.9		
単位コスト(所要一般財源から算	出) 文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト		千円		2.3		2.4		5.2	4.9		4.9		4.9	4.9		
事業費			千円		12,000		12,432		9,214	13,473		13,473		13,473	13,473		
人件費			千円		543		1,431		3,807	1,431		1,431		1,431	1,431		
歳出計 (総事業費)			千円		12,543		13,863		13,021	14,904		14,904		14,904	14,904		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金(使用料、負担金等			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		12,543		13,863		13,021	14,904		14,904		14,904	14,904		
歳入計			千円		12,543		13,863		13,021	14,904		14,904		14,904	14,904		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続							

活動指標分析結果

令和2年度は、小学校4年生、中学校1年生を対象とし、全児童生徒が参加した施設見学会を計画して 指導要領の完全実施に合わせ、中学校版郷土を学ぶ体験学習資料の大規模改訂を行った。

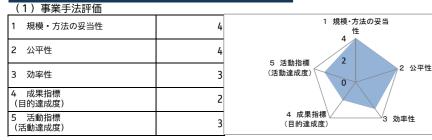
成果指標分析結果

実施した学校からの実施報告書によると、施設見学会を実施し、その上で感想文やその体験を学校新 いたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため一旦中止とし、その後改めて実施を希望する学校「聞に掲載し校内に掲示することで、学校の児童生徒や教職員から「郷土への興味・関心を高めることが を募り、バスの台数を増やすなどの感染症対策を行った上で実施した。また、令和3年度の新中学校学習「できた」「理科や社会に繋がる教科の参考になった」などの意見が出され、多くの児童生徒が体験を共 有し、地域の文化や歴史についての理解を深めている様子を確認できた。

総事業費(事業費・人件費)分析結果

【事業費】新型コロナ対策としてバスの台数を多く確保す |【人件費】新型コロナの影響により受入施設側との連絡調 る必要がありコストが増えた。 整に多くの時間を要し、人件費が増加した。

3 一次評価 (部局内評価)







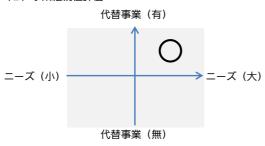
改善 一次評価コメント

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で参加人数が半減したが、次代を担う 子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を 愛する心を育てることができており、今後はさらに広い視野をもって活動するこ とにより、内容を充実させていく必要がある。一方で、中学校においては、学習 資料が充実してきており、見学会を実施しなくても充実した学習を行えるように なったため、今後は小学生のみを対象として、こおりやま広域圏16市町村の施設 等を対象に実施したい。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでな く、社会科の授業等にも活用される社会科副読本として有効な資料となってい る。資料作成に関しては、担当する教員の研修、社会科教員のリーダーを養成す る意義からも、今後も継続していく必要がある。

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント 当該事業は、小中学校の児童生徒に郷土の歴史や文化を学ぶ体験活動を通して、郷土

の誇りと郷土愛を育むことを目的とする事業である。 毎年度、小学4年生と中学1年生を対象に史跡や施設の見学を実施をしているが、 和2年度はコロナの影響により計画の約半数の参加に留まった。一方で、当該事業の-環で社会科教員が作成している資料「ふるさと郡山」は、郡山の歴史や産業を網羅した 充実した内容であり、各校の社会科授業等で活用されたところである。また、事業が施 設見学のみで終了しないよう、令和2年度中に施設見学の対象者や方法等を見直した予 算編成を行い、振り返り学習の徹底を周知するなど、令和3年度に向けた事業の改善を 図った。新学習指導要領では伝統や文化に関する教育も重視されており、郷土学習の充 実のため、今後も継続して事業を実施する。なお、令和3年度の資料学習と体験学習の 実施内容の効果を検証して事業内容を精査し、効率的な事業運営に努める必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

5721

スーパーティーチャー(教科専門員)派遣事業

教育委員会事務局学校教育部

学校教育推進課

1 事業概要 政策体系 SDGs 広域事業 手段 意図(目的) 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー(小学校の理科、図工、体育、家庭、 該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置 4.1 中学校の美術、技術、家庭科の専門員)を派遣し、学習指導の充実を図る。 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のため 教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のた 児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校か 今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。 にも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。 めにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。 ら寄せられている。

2 事業進捗等(指標等	推移)			まちづくり基本指	針一次実施計画	まちづくり基本指	旨針二次実施計画	まちづくり基本指統	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本排	旨針五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづく	り基本指針
指標名			単位	2018年度(平	² 成30年度)	2019年度(全	7和元年度)	2020年度(令	和2年度)	2021年度(全	和3年度)	2022年度(台	市和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			—	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	理科・実技教科等の非常勤講師の配置が必要な学校		学校		17		13		18								
活動指標①	非常勤講師数		人	5	5	5	4	5	5	5		5		5	5		
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	派遣学校数		校	18	17	17	13	17	18	17		17		17	17	17	17
成果指標②	非常勤講師数年間指導日数(延べ)		日	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030		1,030		1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出	派遣学校1学校あたりのコスト		千円		773		861		910	861		861		861	861		
単位コスト(所要一般財源から算出)	派遣学校1学校あたりのコスト		千円		773		861		910	861		861		861	861		
事業費			千円		10		10		10	10		10		10	10		
人件費			千円		13,133		11,186		16,365	11,186		11,186		11,186	11,186		
歳出計 (総事業費)			千円		13,143		11,196		16,375			11,196		11,196			
国・県支出金			千円						,	,				,			
市債			千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		13,143		11,196		16,375	11,196		11,196		11,196	11,196		
歳入計			千円		13,143		11,196		16,375			11,196		11,196	11,196		
		実計区分		継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		,		,	,		
		天計区方	評価結果	和企作冗	和企作冗	和企作冗	和全术冗	和生术冗	和生术冗	和生术冗							

教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー(小学校の理科、図工、体育、家庭、中学

活動指標分析結果

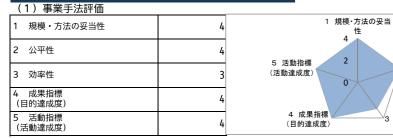
成果指標分析結果

総事業費(事業費・人件費)分析結果 みを維持している。

【事業費】事業は前年度と同様であり、コストは前年度並|【人件費】派遣人数については、前年度の実績だった4人 と比較し、10月から計画値どおり5人を派遣できたため、人件費コストは増加した。

スーパーティーチャーの派遣により、これまで以上に専門的な指導を受けることができるようになり、 より確かな知識や技能との習得が可能となった。

3 一次評価 (部局内評価)

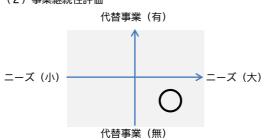


校の美術、技術、家庭科の専門員)を派遣し、学習指導の充実を図った。

(2) 事業継続性評価

2 公平性

効率性



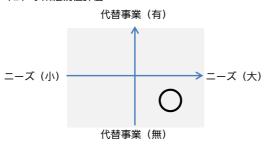
継続 一次評価コメント

小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科で教科に精通 している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー (教科専門員) を 年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来 た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、特定の教科に精通した教員のいない学校に、市独自にスーパー ティーチャー(小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科 の専門員)を派遣して、学習指導の充実を図る事業である。

令和2年度は、計画通り5人の教科専門員を確保し、18校に派遣して、担当教 員と協力して専門教科の指導の充実を図った。

小規模校においても公平な教育環境を整備するため、今後においても継続して 事業を実施する。

なお、児童数減少により小規模校増加の傾向があるため、教科専門員の計画的 な確保と配置に努める必要がある。また、年々単位コストが上昇傾向にあるた め、効率的な事業運営に努める必要がある。

施策

通学路等交通安全確保事業 令和3年度 事務事業マネジメントシート 段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価 6322 教育委員会事務局学校教育部 学校教育推進課 1 事業概要

通学路については、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を

政策体系 SDGs 広域事業 手段 敷地内については、児童生徒の動線と車両の動線が交錯しないよう、車止めや注意看板を設置する。 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」

学校敷地内で児童生徒を巻き込むような交通事故の絶無を図る。また、通学路の危険箇所に安全対策 を実施することにより、通学路の安全を確保する。

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析

検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。

登校中の児童等の列に自動車が突っ込み、死傷者が発生する事故が全国で相合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議し 次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次

2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち

行っている。

11.2

各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の 各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れて 高揚が図られると思われる。

おり、市民から好意的な受け止め方が見られる。

2 事業進捗等(指標等	F推移)			まちづくり基本指	計一次実施計画	まちづくり基本排	旨針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指針四次実施計	画 まちづくり基本指針五次実施計画	画 六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名			単位	2018年度(平		2019年度(台	6和元年度)	2020年度(台		2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
	1日		+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画実績	計画実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の児童生徒数		人		25,204		24,615		24,394						
活動指標①	通学路の合同安全点検		箇所		77		24	20	23	20	20	20	20		
活動指標②	通学路の安全対策の実施		箇所	80	109	80	34	80	32	80	80	80	80		
活動指標③															
成果指標①	登下校中の事故数		件	0	20	0	23	0	22	0		0 0	0		
成果指標②	市内小中学生の交通事故被害状況(県、県警察本部公表)※	年単位	件	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	(
成果指標③	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」であ	る割合	%					60	90	60	60	60	60	60	60
単位コスト(総コストから算出	安全点検1箇所あたりのコスト		千円		63		150		103	62	62	62	62		
単位コスト(所要一般財源から算出)	安全点検1箇所あたりのコスト		千円		63		150		103	62	62	62	62		
事業費			千円		49		32		16	117	117	117	117		
人件費			千円		4,821		3,577		2,371	3,577	3,577	3,577	3,577		
歳出計 (総事業費)			千円		4,870		3,609		2,387	3,694	3,694	3,694	3,694		
国・県支出金			千円												
市債			千円												
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円												
その他			千円												
一般財源等			千円		4,870		3,609		2,387	3,694	3,694	3,694	3,694		
歳入計			千円		4,870		3,609		2,387	3,694	3,694	3,694	3,694		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続					

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】 書面による会議の実施等により事業費コストは減少した。書面による会議の実施等により人件費コストは減少した。

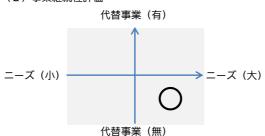
郡山市立小・中学校17校において、交通安全合同点検が必要な23箇所において実施した。国、県、 市、警察合わせて32箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、減少しているが、 これは通学路における安全対策が進み、点検箇所数及び対策実施箇所数が減少しているためである。

関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故はほぼ横ばいであったが、学校敷地 内での事故はなかった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥当 規模・方法の妥当性 2 公平性 5 活動指標 2 公平性 3 効率性 (活動達成度) 0 4 成果指標 (日的達成度) 4 成里指標 5 活動指標 効率性 (活動達成度)

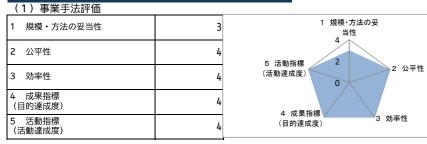
(2) 事業継続性評価



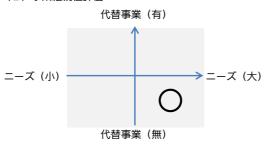
継続 一次評価コメント

市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係 団体等とともに、23箇所の合同点検を実施した。合同点検後は直ちに点検者に よる対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞ れの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、通学路の危険箇所に安全対策を実施することで、児童生徒及び通学路の 安全を確保するための事業である。 安全対策は、「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、各学校で把握した危険

箇所を、警察や学校、地域関係団体、道路管理者、セーフコミュニティ課で合同点検を 行い、点検後に協議した安全対策を順次実施するものである。令和2年度は、市内小中 学校17校において23箇所の安全点検を行い、32箇所の安全対策を実施した。継続した活 動により、道路環境等の整備が進み、安全対策を講ずべき箇所は年々減少傾向にある。 登下校中の事故件数は横ばいであるが、安全対策後の保護者アンケートでは「十分安全 こなった」及び「安全になった」の結果が多数を占め、対策後の検証にも努めた。通学 路の安全確保のため、今後も継続して事業を実施する。なお、実施にあたっては、道路 建設課、道路維持課及びセーフコミュニティ課や関係機関と連携を図りながら、円滑な

令和3年度事務事業マネジメントシート

新聞活用事業 段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価 6465 教育委員会事務局学校教育部 学校教育推進課 意図(目的) CDC。 広標車業

	以水仲朮	3005	四以争未	TtX	&면 (다기)
大綱(取組)	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1		郡山市立小・中・義務教育学校から新聞を活用した教育活動の実践を希望する学校を募り、実践校を決定する。各 実践校は、様々な教育活動において、新聞を有効活用するための方策と計画を考える。各実践校は、計画に基づ き、新聞を活用した学習活動を実践する。各実践校での取り組み状況を、自校や市教育研修センターのウェブサイ	本市学校教育における学力向上に向け、言語活動の充実を図るため、郡山市立学校全校において新聞を
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち			ト等で公開し、その成果を共有する。	in in the interest of the inte

事業開始時周辺環境(背景) 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 現状周辺環境 2009年PISA調査によると、日本の場合、新聞を「週に数回読む」 学力向上に向けた取り組みとして、言語活動の充実を図るため、郡山市 学校の教育活動をとおして、新聞を活用した総合的な応用力の育成が今後も求められ 子どもの読解力の得点は530点、「まったくか、ほとんど」読まない子ど 立小・中・義務教育学校に新聞活用実践校(以下、実践校)校をおき、新 る。 各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。 もの492点とは、約40点の差が見られることが明らかになった。 聞を活用した教育活動を実践している。

2 事業進捗等(指標等	詳推移)					まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画			六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名	指標名	i	単位	2018年度(平	成30年度)	2019年度(令	和元年度)	2020年度(台	和2年度)	2021年度(全	和3年度)	2022年度(全	和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			+14	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	児童生徒数		人		25,204		24,615		24,461								
活動指標①	新聞活用事業実践校数		校	80	80	80	79	77	76	76		76		76	76		
活動指標②	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【小学校】		%	20	16	19.0	13.8	全国平均以上	中止	全国平均以上		全国平均以上		全国平均以上	全国平均以上		
活動指標③	全国学力・学習状況調査結果(新聞を読んでいるか)【中学校】		%	14	11	8.3	8.1	全国平均以上	中止	全国平均以上		全国平均以上		全国平均以上	全国平均以上		
成果指標①	全国学力・学習状況調査結果(国語)【小学校】		点	62.7	63.0	63.8	63.6	全国平均以上	中止	全国平均以上		全国平均以上		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
成果指標②	全国学力・学習状況調査結果(国語)【中学校】		点	68.7	69.0	72.8	73.8	全国平均以上	中止	全国平均以上		全国平均以上		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
成果指標③																	
	出)新聞活用事業実践校数 1 校あたりのコスト	=	千円		25		22		42	26		26		26	26		
単位コスト(所要一般財源から算出)	新聞活用事業実践校数1校あたりのコスト	=	千円		25		22		42	26		26		26	26		
事業費		-	千円		935		850		1,953	1,053		1,053		1,053	1,053		
人件費		=	千円		1,039		886		1,266	886		886		886	886		
歳出計 (総事業費)		=	千円		1,974		1,736		3,219	1,939		1,939		1,939	1,939		
国・県支出金		=	千円														
市債		=	千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円														
その他		-	千円														
一般財源等		=	千円		1,974		1,736		3,219	1,939		1,939		1,939	1,939		
歳入計		-	千円		1,974		1,736		3,219	1,939		1,939		1,939	1,939		
		実計区分 評価	価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】子供新聞の年間購読を進めたことにより事業費 | 【人件費】事務作業の効率化を図り、人件費コストは減少 授業等において様々なテキストや図、グラフが掲載されている新聞を活用することにより、子どもたち コストは増加した。 した。 の読解力や思考力、判断力、表現力の向上に寄与すると考える。令和2年度は全国学力・学習状況調査 が中止となったため数値による成果指標の分析が難しいが、各学校から提出された報告書によると、児 市内の全小・中学校(小学校49校、中学校25校、義務教育学校2校)が、新聞活用事業に参加した。 童生徒の新聞を読もうとする意欲の向上や社会情勢・時事問題への関心の高まりなどの効果が認められ

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥当 規模・方法の妥当性 2 公平性 5 活動指標 2 公平性 効率性 (活動達成度) 0 4 成果指標 (日的達成度) 4 成里指標 活動指標 効率性

(活動達成度)

4 二次評価 (1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥 規模・方法の妥当性 2 公平性 5 活動指標 2 公平性 3 効率性 (活動達成度) 成果に至って 成里指煙 (目的達成度) いない 4 成里指標 5 活動指標 効率性 (目的達成度) (活動達成度)



(2) 事業継続性評価 代替事業(有) ニーズ (小) >ニーズ (大)

代替事業 (無)

代替事業 (無)

継続 一次評価コメント

市内の全小・中・義務教育学校が、本事業に取り組んだ。児童・生徒の読解力 や思考力、判断力、表現力等の向上の育成を図った。次年度以降も、全小・中・ 義務教育学校が新聞活用事業に参加できるようにし、さらなる高度情報化社会を 生き抜く児童生徒の育成を図る。

また、社会情勢の的確な把握及びさらなる読解力や思考力、判断力、表現力等 の向上を図るため、購入期間の増加を図りたい。



当該事業は、小中学校で新聞を活用した教育活動を実践することにより、児童生 徒の学習能力の向上及び言語活動の充実を図る事業である。

令和2年度は、全国学力・学習状況調査が全国的に中止となったが、授業等での 新聞活用は市内の全小中学校76校で実施された。各校の国語や社会等の教科で、詞 事をまとめた発表や2社の新聞を比較した意見の分析、時事問題の要約等の新聞を 取り入れた学習がなされ、また、各校の取組結果を次年度の活動に活かせるよう周 知するなど、教育活動の充実に努められた。児童生徒の思考力・判断力・表現力等 の向上を図るため、今後も継続して事業を実施する。なお、令和2年度からこども 新聞も加えて各校2紙の購入とし、事業費が増加しているため、こども新聞活用の 効果を検証して効率性を検討するとともに、「新聞を活用した授業実施数」など、 全国調査によらずに各校の活用結果を示す成果指標の追加を検討する必要がある。

1 事業概要

小中一貫プログラミング教育推進事業 10048

教育委員会事務局学校教育部

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

学校教育推進課

政策体系 広域事業 手段 SDGs 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 9.1 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景) ング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプ格然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ている。 郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。

ログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があっ郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等によ教育においては、ESD(持続可能な社会づくりの担い手を育む教育)が重要となり、 ている。

現状周辺環境

全国的には、文部科学省が2017年3月に、2020年度からの小学校プログラミ 全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えてきたが、 デジタル革新が進み、Society5.0 (新たな未来社会) が近づくと同時に、SDGsの理 念に基づく持続可能な社会の実現が必要となっていく。

今後周辺環境(予測)

り、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進め SDGsの目標4 「質の高い教育」及び目標9 「産業と技術革新の基盤づくり」の達成 のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。

全国的には、保護者の子どもに通わせたい習い事ランキングでプログラミング塾が1位

になる等、注目度が高まっている。 郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミ ング教育への注目度が高まっている。

住民意向分析

2 事業進捗等(指標等	推移)		まちづくり基本	指針一次実施計画	まちづくり基本排	針二次実施計画	まちづくり基本指領	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本指	針五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづく	り基本指針
 指標名		単位	2018年度(3	平成30年度)	2019年度(台	和元年度)	2020年度(令	和2年度)	2021年度(台	3和3年度)	2022年度(台	3和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	
	1日1本口	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
	郡山市立学校の児童生徒及び教職員数	人						26,800		26,800						
活動指標①	児童生徒及び教員アンケートの回答率	%					100	100	100		100		100	100		
活動指標②	教職員向け研修受講人数	人					500	327	0		0		0	0		
活動指標③	プログラミング教科化対象:小学校3年生以上の児童生徒数+担	旦当教師 人						11,198	19,700		19,700		19,700	19,700		
成果指標①	児童生徒アンケートによる高評価率	%					70	90	75		80		85	85	75	85
成果指標②	教職員アンケートによる高評価率	%					70	85	75		80		85	85	75	85
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円						1	0.70		0.29		0.29	0.29		
単位コスト(所要一般財源から算出)	アンケート回答者一件あたりのコスト	千円						1	0.70		0.29		0.29	0.29		
事業費		千円						7,895	9,120		1,008		1,008	1,008		
人件費		千円						6,625	4,768		4,768		4,768	4,768		
歳出計 (総事業費)		千円						14,520	13,888		5,776		5,776	5,776		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						14,520	13,888		5,776		5,776	5,776		
歳入計		千円						14,520	13,888		5,776		5,776	5,776		
	9	ミ計区分 評価結果					新規	継続	拡充							

の参加状況やアンケートから、今後もプログラミング教育の推進を図っていく必要があると考える。

成果指標分析結果

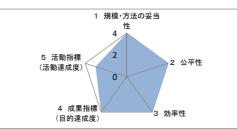
プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校での出前講座の研修を実施した。教職員|プログラミング教育指導計画の作成、プログラミング教育教材の準備・貸与と教育環境を整えるととも|【事業費】アンケート回答者一件あたりのコスト、高評価|【人件費】アンケート回答者一件あたりのコスト、高評価| に、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うこと率のの点から見て、事業費は適切である。 ができている。

総事業費(事業費・人件費)分析結果

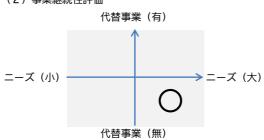
率の点から見て、人件費は適切である。

3 一次評価(部局内評価)









継続

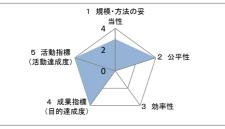
一次評価コメント

令和2年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別の教育課程の申請 を行い、教科化したことで市全体として一律に取り組むことができている。ま た、プログラミング教育を受けられる環境(指導計画・教材)を整え、教員を支 援していることにより、児童は意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的 こ思考する経験を積むことができている。

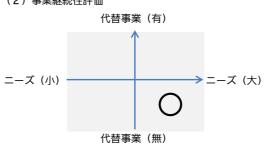
4 二次評価

(活動達成度)





(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、「プログラミング教育」を教科化し、質の高いプログラミング教 育を推進する事業である。

令和2年度は、プログラミング教育指導計画の作成や教材の準備・貸与などの 環境整備を行うとともに、教職員向け研修を令和元年度から引き続き実施したこ とにより、小学校及び義務教育学校において3~6年生のプログラミング教育を 開始することができた。福島県内でプログラミング教育の教科化は初であり、保 護者のプログラミング教育に対する注目も高い中、実施後の児童や教職員のアン アート評価は高い結果となった。

今後は中学校での開始も予定されており、プログラミング教育内容の充実に努 めるとともに、教育研修センターと連携して教員研修等の支援を行い、継続して 事業を実施する。

教育研修事業(教職員スキルアップ事業)

教育委員会事務局学校教育部

5406

手段

教育研修センター

1 事業概要 政策体系 広域事業 SDGs

4.1

大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

基本研修、職能研修、専門研修、校内研修支援、自己研修支援を行う。 0 ・独立行政法人教員研修センター主催の中央研修に教員を派遣する。

・教科等における専門的知識を培うとともに、児童生徒理解を深め、専門職としての実践的指導力を高 め、教職員としての資質能力を高める。

総事業費(事業費・人件費)分析結果

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析

平成12年度の中核市への小中学校教職員の研修権限の委譲に伴い、市独自の研修をできるようになり、本市の教職員研修は福島県教育委員会の教職員現職教育計画に基づいて計画され、実施されている。学校が抱える課題は複雑化、多様化している。の研修ができるようになり、本市の実態に応じた研修により、教職員の資質では、実施されている。学校が抱える課題は複雑化、多様化している。とになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職でいる。とになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職でいる。とになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職でいる。とになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職でいる。とになると思われ、研修用の施設、人員の増加等、拡充する必要がある。県費負担教職でいる。

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

2 事業進捗等(指標	等推移)		まちづくり基本技	指針一次実施計画	まちづくり基本技	省針二次実施計画	まちづくり基本技	旨針三次実施計画	まちづくり基本指針四	四次実施計画	まちづくり基本指	針五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづく	り基本指針
指標名	指標名	単位	2018年度(3		2019年度(4		2020年度(全		2021年度(令和	- 1 1247	2022年度(全		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
		+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校教職員数	人		1,830		1,798		1,763								
活動指標①	教職員に対する研修会の開催回数		174	174	150	149	150	95	150		150		150	150		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	教職員1人当たりの研修講座参加回数			3.6		3.8	2.5	3	2.5		2.5		2.5	2.5	2.5	2.5
成果指標②	参加者の研修への満足度	%					90	99	90		90		90	90	90	90
成果指標③																
単位コスト(総コストから算	出 参加者1人あたりのコスト	千円		6.0		4.7		3.0	9.6		9.6		9.6	9.6		
単位コスト(所要一般財源から算出	参加者1人あたりのコスト	千円		6.0		4.7		3.0	9.6		9.6		9.6	9.6		
事業費		千円		14,196		12,267		1,913	17,679		17,679		17,679	17,679		
人件費		千円		25,332		19,863		11,711	25,322		25,322		25,322	25,322		
歳出計 (総事業費)		千円		39,528		32,130		13,624	43,001		43,001		43,001	43,001		
国・県支出金		千円		68		43		9	99		99		99	99		
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		39,460		32,087		13,615	42,902		42,902		42,902	42,902		
歳入計		千円		39,528		32,130		13,624	43,001		43,001		43,001	43,001		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果

令和2年度研修会開催回数は、新型コロナウイルス感染症対策にともない、令和元年度よりも減少した。 参加人数を制限したり、オンラインによる研修体制の整備したりしたことにより、95回の研修を実施でき 修への満足度が高かった。また、教職員のニーズを踏まえたICT活用についての研修への参加者が多

成果指標分析結果

令和2年度の小学校、令和3年度の中学校学習指導要領完全実施に伴い、教職員の教科指導に関する研 により、教職員の研修ニーズが高まっている。また、コロナ禍で 少しているが、オンラインによる研修を進めたことにより かったことや、コロナ禍においてもオンラインにより研修を実施できたことが成果指標に表れている。

【事業費】

令和2年度小学校、令和3年度中学校の学習指導要領の完全実施 事業費と同様、コロナ禍で研修が中止となり、人件費は減 研修が中止となり、事業費は減少しているが、オンラインによる効率的に実施されているといえる。 研修を進めたことにより効率的に実施されているといえる。コロ ナの状況と研修内容を踏まえ、集合による研修とオンライン研修

を判断し、教職員の資質向上のための事業の継続を考えている。

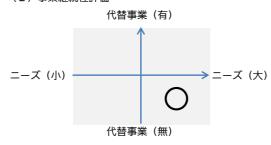
【人件費】

3 一次評価 (部局内評価)

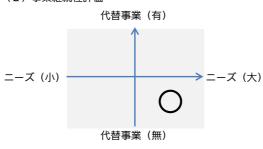




(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続 一次評価コメント

学校が抱える課題は複雑化、多様化している。また、社会の要請に対応する教職 員の資質・能力の向上が求められているのと同時に、様々な教育課題について教 職員研修で取り扱うことが求められている。令和2年度も現場のニーズを踏ま え、コロナの状況に応じたオンライン等により研修を継続して実施してきた。オ ノライン研修の体制が整うまでの間、約30の研修が中止となったにもかかわら ず、参加者がのベ4500名を超えており、研修の成果を児童生徒への指導に役 立てられていると考える。コロナの状況と研修内容に応じて集合研修とオンライ いによる研修を判断しながら継続実施し、子供の生きる力の育成を目指したさら なる教職員の資質・能力の向上に努めていきたい。

継続 二次評価コメント

当該事業は、小中学校教員に対して法定研修及びニーズに応じた希望研修を実施し、 児童生徒理解を深めるとともに、教職員の資質能力向上を図る事業である。 令和2年度は、コロナの影響で8月まで研修を中止したため、開催回数は計画を下回ったが、オンラインによる研修体制を整備することで、研修の充実を図った。令和2

F度の小学校、令和3年度中学校の学習指導要領完全実施に伴う教職員の研修ニーズに 合わせた内容を実施したことで、参加者満足度も非常に高くなっている。令和3年度 も、研修内容により、集合研修とオンラインによる研修とを判断しながら実施する見込

ティのる。 学校が抱える課題が複雑化・多様化している中、国等の教育的動向を把握するととも こ、児童生徒の理解を深められるよう、教職員の資質・能力の向上を図るため、今後も

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 授業、学級経営等の基礎的な指導力の向上を図るとともに、教員として必要な実践的指導力を高め 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 教員の授業、学級経営の充実を図るための自主的研修のサポートを行う。 4.1 ・各校の共同研究推進のためのサポートを行う。 各校の共同研究が充実するよう、専門的な知識を習得させる。 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち 指導に課題意識をもつ教員に対してのニーズに応じた支援を行い、指導力を向上させる。

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力 教育基本法、学校教育法、教育職員免許法の一部改正に伴い、教員の指導力 向上・資質向上を図る研修が一層重要となったことに加え、学校の多忙化解 の上、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上第 そのため、教職員一人一人の指導力や経験年数に応じたきめ細かな向上第 ることが予想される。保護者・地域社会の教員に対する期待は大きく、それらに対応で

きる教員の資質向上が求められている。

教育委員会事務局学校教育部

教育研修センター

2 事業進捗等(指標等	詳推移)			まちづくり基本指	針一次実施計画	まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本指	旨針三次実施計画	まちづくり基本指針四次実施計画	まちづくり基本指針五次実施計	画 六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名			単位	2018年度(平	" 成30年度)	2019年度(全	3和元年度)	2020年度(全	市和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			一 世世	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画実績	計画実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校教職員数		人		1,830		1,798		1,763						
活動指標①	学校教育アドバイザーの委嘱人数		人		3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	アドバイザーの学校訪問支援件数		件	300	216	300	292	300	385	300	300	300	300		
活動指標③	指導主事の学校訪問支援件数			30	78	30	59	30	35	30	30	30	30		
成果指標①	研修会の参加のべ人数		人	1,500	1,888	1,800	3,218	1,800	2,081	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標②	支援により改善を図った件数		件	300	294	300	351	300	417	300	300	300	300	300	300
成果指標③															
単位コスト(総コストから算出	研修会の参加者1人あたりのコスト		千円		4.7		2.3		4.2	4.9	4.9	4.9	4.9		
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会の参加者1人あたりのコスト		千円		4.7		2.3		4.2	4.9	4.9	4.9	4.9		
事業費			千円		64		94		128	84	84	84	84		
人件費			千円		8,805		7,300		8,531	8,805	8,805	8,805	8,805		
歳出計 (総事業費)			千円		8,869		7,394		8,659	8,889	8,889	8,889	8,889		
国・県支出金			千円		0		0								
市債			千円		0		0								
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円		0		0								
その他			千円		0		0								
一般財源等			千円		8,869		7,394		8,659	8,889	8,889	8,889	8,889		
歳入計			千円		8,869		7,394		8,659	8,889	8,889	8,889	8,889		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果 成果指標分析結果 【事業費】 学校や教員のそれぞれの課題に応じたプログラムを組んで、研修を行ってきた。特に、令和2年度は、 授業改善や校内研修指導等のニーズが大部分で、その内容は新学習指導要領の趣旨を生かすための授業 業の中核である教員への指導・支援が、個々の教員の授業 人件費が増加している。 教員の経験年数やニーズに応じ、個々の課題の解決に向けて、学校教育アドバイザーと指導主事が分担し て、指導にあたってきた。特に、算数・数学科の授業改善に関する学校教育アドバイザーの要請訪問が多

づくりや学力向上へ向けた授業研究会への指導・助言が多かった。特に小学校算数科が、授業力向上の一力の質的改善や課題解決に成果を上げている。本市児童生 ために研究授業参観だけでなく、可能な限り授業案検討会から関わるようにしてきたため訪問回数が増 加している。

総事業費(事業費・人件費)分析結果

徒の学力に関する課題を解決していくためにも、今後も継

続を考えている。

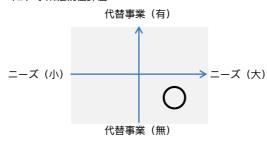
【人件費】

学校訪問回数の増加に伴い、事業費が増加している。本事 学校教育アドバイザーが学校へ訪問することが多いため、

3 一次評価 (部局内評価)







継続 一次評価コメント

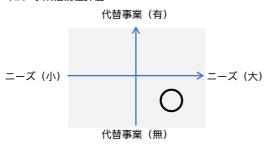
教師塾・授業づくりサポート事業については、各学校や教員のニーズに応じて、 支援が必要なすべての学校・教員に対応している。特に教員への個別のサポート は、教職経験1年目から3年目までの教員からの要請が増えてきている。今後、経 験の浅い教職員数が増加することから、授業づくり等のサポートのニーズはます ます増えてくることが予想される。教職員の指導力向上のためだけでなく、教職 員のメンタル面など相談体制の充実を図る意味でも効果を上げており、継続して 事業を実施する。

4 二次評価

かった。



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、経験の少ない教員に対して学校教育アドバイザーや指導主事がサ ポートを行い、指導力向上と専門的な知識を習得させる事業である。 令和2年度は、授業力向上のため、研究授業の参観だけでなく、授業室の検討 会からサポートを実施したため、学校教育アドバイザーの学校訪問支援件数が昨 王度より93件増加し385件となっている。新学習指導要領の趣旨を生かすための 授業づくりや、学力向上に向けた授業改善に対する指導要請が多く、支援により 改善された事例も昨年度を上回っており、サポートの成果がうかがえる。 今後においても、教職員の資質向上のため、効率的な実施体制を維持しながら 継続して事業を実施する。

放射線教育サポート事業 段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価 6346

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 授業で活用できる教材・ワークシートを開発する。また、授業事例の研修会や希望する学校への出前研 Zどもたちを放射線から守るプロジェクトの一環として、学校における放射線教育を推進し、児童生徒 に放射線の正しい知識を身につけさせる。 修を行う。 施策 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析

の研修機会や具体的な学習教材を提供する必要が出てきた。

いる。

放射線学習については、学校の実態、発達段階に応じて各学年2時間から6 放射線に対する科学的な知識を身に付けていることは、風評被害等の原子力災害に伴う 原子力災害の発生により、児童生徒に放射線の正しい知識を身に付けさせる 時間程度学習時間を設定している。また、学校には、文部科学省の放射線 課題の解決に重要である。そのため、教職員が子供の発達段階に応じた放射線教育を展 原子力災害から10年たった今もなお放射線に対する不安は払拭されていない。原子力災 教育を行うことが求められている。そうした中、教職員に対する放射線学習副読本、県教育委員会の指導資料が配付されている。さらに、平成28年4開していくことが求められている。今後も、福島県に生きる児童生徒一人一人が、放射 害を直接経験していない子供たちにおいても、様々な報道等により不安を感じる場面が 月には「郡山市放射線教育指導資料」を改訂し、各学校で指導に活用して一線についての正しい知識を身に付け、放射線から身を守ることは必要不可欠であることをある。 から、教育課程に位置付け、授業の中で実施していく。

教育委員会事務局学校教育部

教育研修センター

	he														- + +
2 事業進捗等(指標	等推移)										画まちづくり基本指針五次実施計画			まちづくり	
指標名	指標名		単位	2018年度(平		2019年度(名		2020年度(全		2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			1-	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画実績	計画実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校		校		80		79		/6						
活動指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒数)開催	崔回数		13	13	12	13	12	2	12	12	12	12		
活動指標②															
活動指標③															
成果指標①	放射線セミナー(対象:教職員、保護者、児童生徒)参加者	皆数	人	1,500	1,706	1,500	1,451	1,500	142	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,50
成果指標②	参加者の研修への満足度		%						90	90	90	90	90	90	9
成果指標③															
単位コスト(総コストから算	出)		千円		-		1		1.5	0.3	0.3	0.3	0.3		
単位コスト(所要一般財源から算出			千円		_		1		1.5	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業費			千円		0		0		0	0	0	0	0		
人件費			千円		0		1,168		206	495	495	495	495		
歳出計 (総事業費)			千円		0		1,168		206	495	495	495	495		
国・県支出金			千円		0		0		0	0	0	0	0		
市債			千円		0		0		0	0	0	0	0		
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円		0		0		0	0	0	0	0		
その他			千円		0		0		0	0	0	0	0		
一般財源等			千円		0		1,168		206	495	495	495	495		
歳入計			千円		0		1,168		206	495	495	495	495		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	完了	継続					
		天司区万	計Ш福未	和生术冗	和全书冗	和全书冗	以吾	和全书冗	元」	和生では					

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】 事業費については、例年どおりゼロ予算である。

完了

前年度末より各学校に放射線セミナー希望調査を行ったところ、コロナ禍においても開催希望校が8校 あった。しかし、年度当初の臨時休業期間に伴い授業時数確保が優先されたことにより、6校のキャンセ ルがあった。令和2年度は、学校現場において、児童生徒と教職員を対象に2回の開催となった。

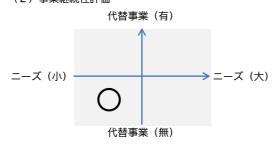
令和2年度は、前年度を大きく下回る参加者数となった。講師の多くは遠方の大学や研究所の研究者 で、講師の新型コロナウイルス感染リスク等を考慮し、放射線セミナーを行った2校はオンラインによ る実施であった。参加者は、児童生徒と教職員142名であった。

コロナ禍により放射線セミナーの開催回数が減少したこと に伴い、人件費が減少した。

3 一次評価 (部局内評価)



(2) 事業継続性評価



一次評価コメント

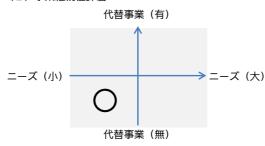
原子力災害から10年が経過した今でも、福島県に生きる児童生徒一人一人が、放 射線についての正しい知識を身に付け、放射線から身を守ることは必要不可欠で ある。放射線学習については、本市小中学校で教育課程として位置付けており、 学校授業に定着していることから、本事業としては令和3年度で廃止とする。今 後、要望があれば、教育研修事業として取り入れる。

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



完了 二次評価コメント

当該事業は、児童生徒、教職員、保護者が放射線に対しての正しい知識を習得 するため、日本放射線影響学会の協力を得て、放射線セミナーを開催するもので

・ つ 令和2年度は、コロナによる休校の影響により、セミナー実施は2校のみで あったため、参加者数は計画を大きく下回った。

児童生徒が正しい知識を身に付け理解を深めるための放射線学習は、本市では 小中学校の教育課程に組み込まれており学校授業に定着していることから、放射 泉セミナーという特別な学習機会を提供する当該事業は令和3年度で完了とす る。なお、要望があれば、本事業の内容を、教育研修事業として取り入れていく よう検討する必要がある。

未来を拓く教育の情報化推進事業 6572

教育委員会事務局学校教育部

教育研修センター

1 事業概要

施策

政策体系 SDGs 大綱 (取組) Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」 4.1

3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち

手段

各教科のソフトウェアの充実を図るとともに、パソコン等の活用環境を整える。授業におけるICT機器 各学校の児童生徒がタブレット端末やコンピュータを使い、情報活用能力を高める。授業に効果的に活 の活用を推進するためにICT支援員を各学校に配置する。また、学校における働き方改革に取り組むた 用し、授業改善を図る。また、学校における働き方改革を取り組むためにICT機器を整備し、校務処理 時間の削減を図る。

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景) 今後周辺環境(予測) 現状周辺環境

めに統合型校務支援システムや高速プリンタを整備する。

環境整備を進めてきた。

児童生徒の「1人1台端末」と市内68校に「高速大容量の通信環境」を整備 児童生徒の資質・能力を育成するために、ICT機器の整備や維持・管理、周辺機器やアプ の活用を推進するためにICT支援員を市内小学校16校に配置し、学校にお 5校に高速プリンタを整備した。

広域事業

段階: 令和2年度実施事業に係る事務事業評価

の活用を推進するために「CT支援員を市内小学校16校に配置し、学校におり返去した。正明しては、「1人1台端末」に学習者用デジタル教科書が導入される予定でありる動き方改革に取り組むために統合型校務支援システムを導入し、市内しては、「1人1台端末」に学習者用デジタル教科書が導入される予定である。

ルを高め、生涯にわたって自らに学び続ける力を身につけておくことが必要である。

住民意向分析

2 事業進捗等(指標等	推移)		まちづくり基本指	針一次実施計画	まちづくり基本排	旨針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本指	旨針五次実施計画	六次実施計画	七次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名		単位	2018年度(平	² 成30年度)	2019年度(台	6和元年度)	2020年度(全	計2年度)	2021年度(全	3和3年度)	2022年度(台	冷和4年度)	2023年度	2024年度	中間指標	
		+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市立学校数	校		80		79		76								
活動指標①	校務用・指導者用・学習者用PC、タブレット端末の整備台数(更新を	き含む) 台	845	845	420	3,052	19,536	19,636	3,293		1,725		825	3,052		
活動指標②	高速プリンタの整備拡大	台					13	5	8		9		0	0		
活動指標③	ICT支援員の配置学校数	校			4	4	16	16	20		24		24	24		
成果指標①	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	%					90	93	90		90		95	95	90	100
成果指標②	教員の時間外勤務時間削減 (月平均)	時間					4	2	4		4		4	4	4	4
成果指標③	ICT支援員の1日あたりの授業支援平均時数	時間					3	4	3		3		3	3	3	3
単位コスト(総コストから算出	市立学校 1 校あたりのコスト	千円		3,076		3,670		4,870	4,769		4,769		4,769	4,769		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市立学校 1 校あたりのコスト	千円		3,076		3,670		4,755	4,769		4,769		4,769	4,769		
事業費		千円		242,786		284,140		344,683	359,045		359,045		359,045			
人件費		千円		3,319		5,781		25,459	3,319		3,319		3,319			
歳出計 (総事業費)		千円		246,105		289,921		370,142	362,364		362,364		362,364	0		
国・県支出金		千円						8,784								
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		246,105		289,921		361,358	362,364		362,364		362,364	0		
歳入計		千円		246,105		289,921		370,142	362,364		362,364		362,364	0		
		計区分評価結果	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充							

活動指標分析結果

学習者用タブレット端末を予定通りに整備を完了することができた。また、高速大容量の通信環境の整備やオンライ ン学習環境の整備も適切に行われた。更新となった校務用のパソコンと、新たに導入した事務職員用の校務用パソコ ンも整備を完了した。ICT支援員を小学校16校に配置し、授業支援を中心にサポートを行った。校務支援システムは 令和3年4月からの運用に向け導入した。高速プリンタについては、当初の計画よりは導入校が減少したが、5校に整

成果指標分析結果

各学校において、整備されたタブレット端末やコンピュータを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成につなげる国の動向を踏まえ、児童生徒の情報活用能力等の資質・能ってれまでとは比べ物にならない台数のタブレット端末等の ことができた。また、教師自身も積極的に授業において活用し、授業改善につなげることができた。また、オンラ 力を育成するためのタブレット端末の整備や校務用PCの整整備やその環境整備、新たなシステムの導入に伴い、業者 イン学習環境を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い閉鎖となった学年や学級の学習の補償につなげることができた。 横、教職員のICT活用を推進、サポートするための整備をや学校との連絡調整、体制整備等に多くの時間と労力を費 とができた。学習高速プリンタの導入は令和2年度末であり、校務支援システムの運用は令和3年4月のため、ICT機実施したことから事業費が増加した。 器の活用による学校における働き方改革につながったかは確認できない。

【事業費】

総事業費(事業費·人件費)分析結果

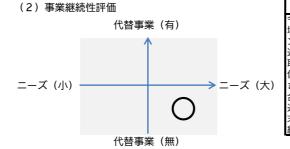
【人件費】

やしたことから人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価



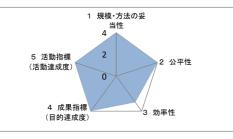




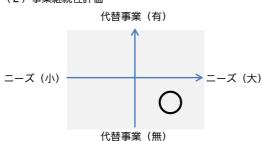
令和2年度は、児童生徒の「1人1台端末」と市内68校に「高速大容量の通信環 境」を整備し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習の補償の観点より「オ ンライン学習環境」の整備を行った。さらに、授業におけるICT機器の活用を推 進するためにICT支援員を市内小学校16校に配置し、学校における働き方改革に 取り組むために統合型校務支援システムを導入し、市内5校に高速プリンタを整 備を完了した。今後は、これらの整備された環境を活用し、これからの社会を生 る子供たちに必要な資質・能力を育成するために、そして、子供たちと向かい 合う時間を増やすための教職員の働き方改革を推進していくために、さらなる周 型環境の整備を進めていく必要がある。また、相当数のパソコンやタブレット端 末、周辺機器となり、さらに校務支援システムをより使いやすくしていくための 維持・管理、体制整備が確実に必要となる。

4 二次評価





(2) 事業継続性評価



拡充 二次評価コメント

学校のパソコン等の活用環境を充実させるとともに、授業におけるICT機 器の活用を推進するために各学校にICT支援員を配置し、授業改善を図る事業である。また、 働き方改革に取り組むため、統合型校務支援システムや高速プリンタを整備している。 令和2年度は、児童生徒に1人1台の端末を配置するとともに、高速大容量の通信ネット ワークやオンライン学習環境の整備を行った。また、ICT支援員を16校に配置し、授業におけ SICT機器の活用を支援するとともに、ICT機器を活用した授業実施ができる教職員の育成を **刻っているところである。**

今後においては、家庭学習におけるタブレットの活用方法を早急に検討するとともに、教員 用タブレットの整備とタブレット端末等の維持・管理を確実に行いながら、子供たちのネットリテラシーなどの情報活用能力の育成、教職員のICT活用指導力や情報モラル教育等 のハード・ソフト面の教育改革に取り組む必要があるため、拡充して事業を実施する。